

JVCケンウッド 決算説明資料

2020年3月期 第3四半期 (IFRS)

2020年2月3日

株式会社JVCケンウッド

事業内容

* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。

メディアサービス分野（MS）

■メディア事業

- ・ソリューション／ライフスタイル／ブランド
ビデオカメラ、ヘッドホン、プロジェクター、
ホームオーディオ、映像デバイス など

■エンタテインメント事業

- コンテンツ／受託ビジネス

パブリックサービス分野（PS）

■無線システム事業

- 業務用無線、アマチュア無線、
無線システム機器 など

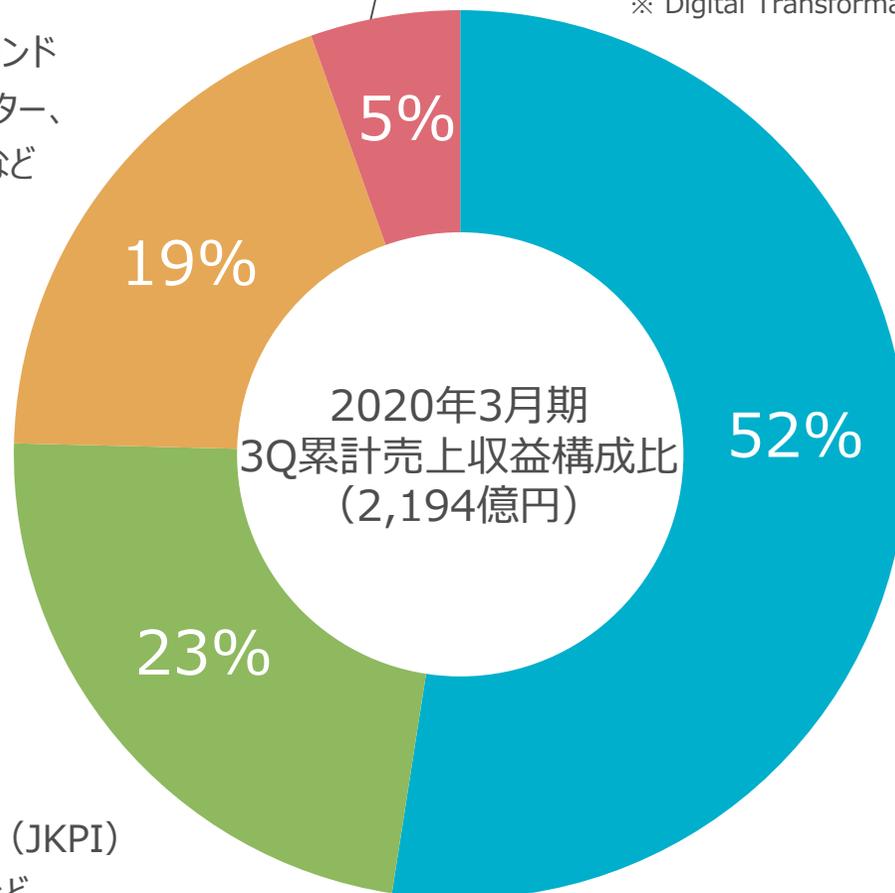
■業務用システム事業

- ・JVCケンウッド・公共産業システム（JKPI）
監視カメラ、業務用放送機器 など
- ・ヘルスケア領域
医用画像表示用モニター、エクソソーム解析システム、
ゲイズファインダー など

その他

■DX※ビジネス など

※ Digital Transformation



オートモーティブ分野（AM）

■アフターマーケット事業

- ・カーナビゲーション
- ・カーオーディオ
- ・ディスプレイオーディオ
- ・ドライブレコーダー など

■OEM事業

- ・カーナビゲーション
- ・ディスプレイオーディオ
- ・ドライブレコーダー
- ・車載用カメラ
- ・車載用CD／DVDメカ
- ・車載用光ピックアップ
- ・車載用スピーカー
- ・車載用アンテナ
- ・車載用アンプ など

1. 2020年3月期3Q決算概況

2. 2020年3月期 通期業績予想

3. 主な取り組み

1. 2020年3月期3Q決算概況

2. 2020年3月期 通期業績予想

3. 主な取り組み

2020年3月期3Q決算ハイライト

- 売上収益は、PS、その他が増収も、AM、MSが減収となり全社では減収
- コア営業利益は、AM、MSが減益となったことから全社では減益
- 営業利益、税引前利益、四半期利益は、コア営業利益の減少により減益

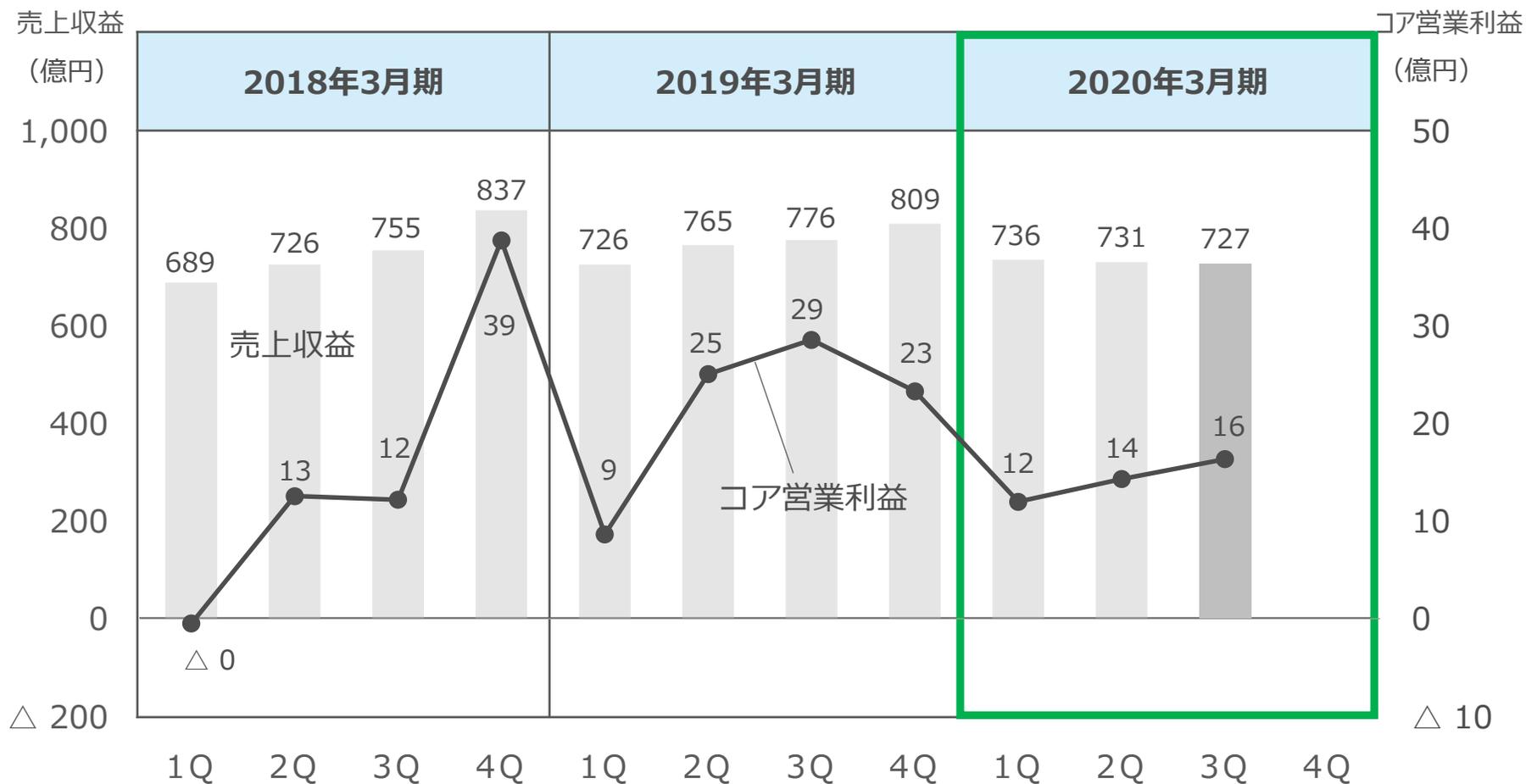
(億円)

	'19/3期3Q累計		'20/3期3Q累計		前期差
		構成比 (%)		構成比 (%)	
売上収益	2,267	100.0	2,194	100.0	△ 73
売上原価	1,642	72.4	1,603	73.1	△ 38
売上総利益	625	27.6	590	26.9	△ 35
コア営業利益 [※]	62	2.7	43	1.9	△ 20
営業利益	64	2.8	42	1.9	△ 22
税引前利益	58	2.6	35	1.6	△ 23
親会社の所有者に帰属する四半期利益	35	1.6	17	0.8	△ 18

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

		'19/3期					'20/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	109円	111円	113円	110円	111円	110円	107円	109円	-	-
	1ユーロ	130円	130円	129円	125円	128円	124円	119円	120円	-	-

2020年3月期3Q決算（四半期別）実績推移



		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
損益為替レート	1米ドル	111円	111円	113円	108円	109円	111円	113円	110円	110円	107円	109円	—
	1ユーロ	122円	130円	133円	133円	130円	130円	129円	125円	124円	119円	120円	—

(億円)

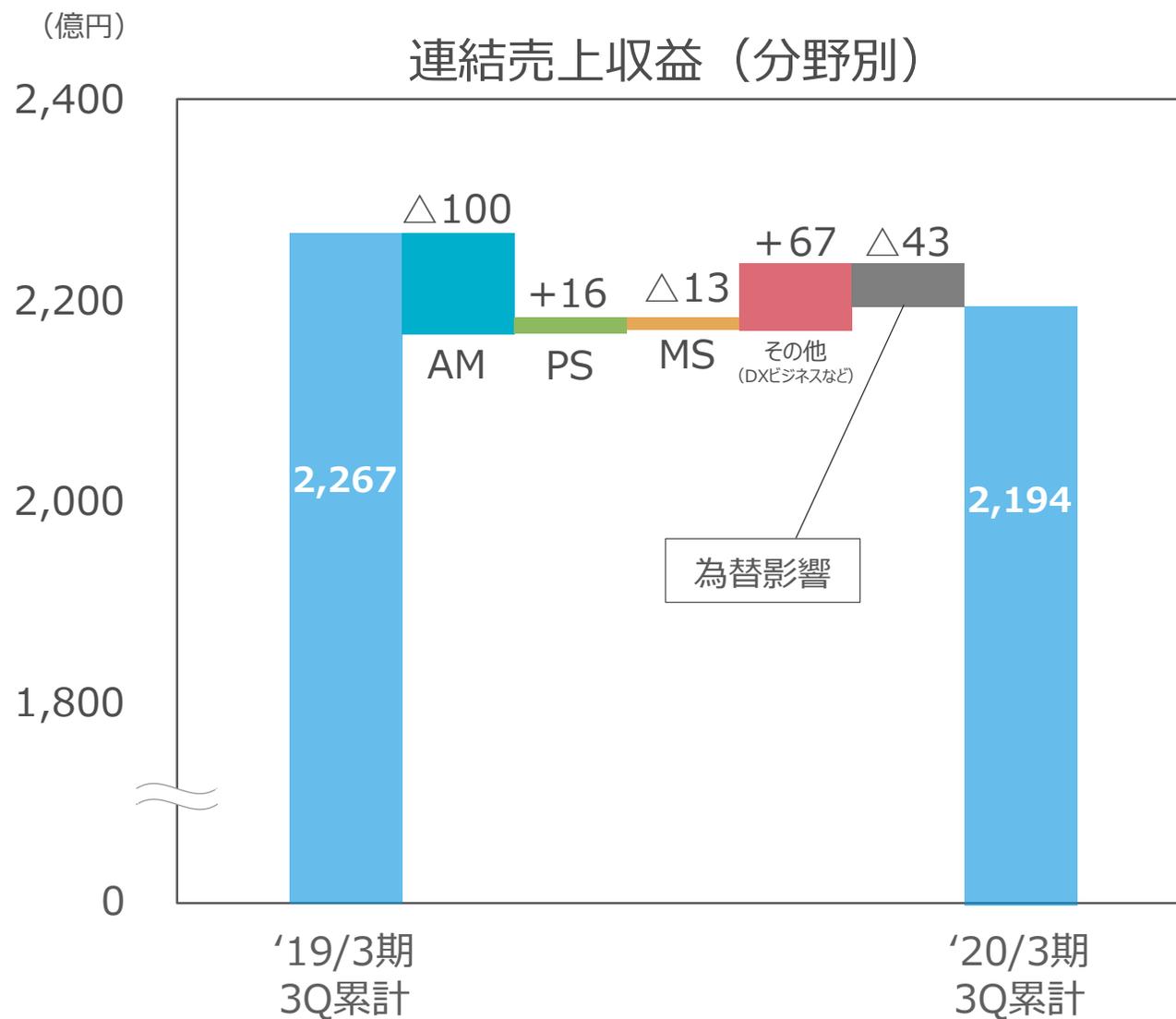
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	1,415	1,592	1,491	1,585	1,467	—
コア営業利益	12	51	34	52	26	—

2020年3月期3Q決算 分野別の状況

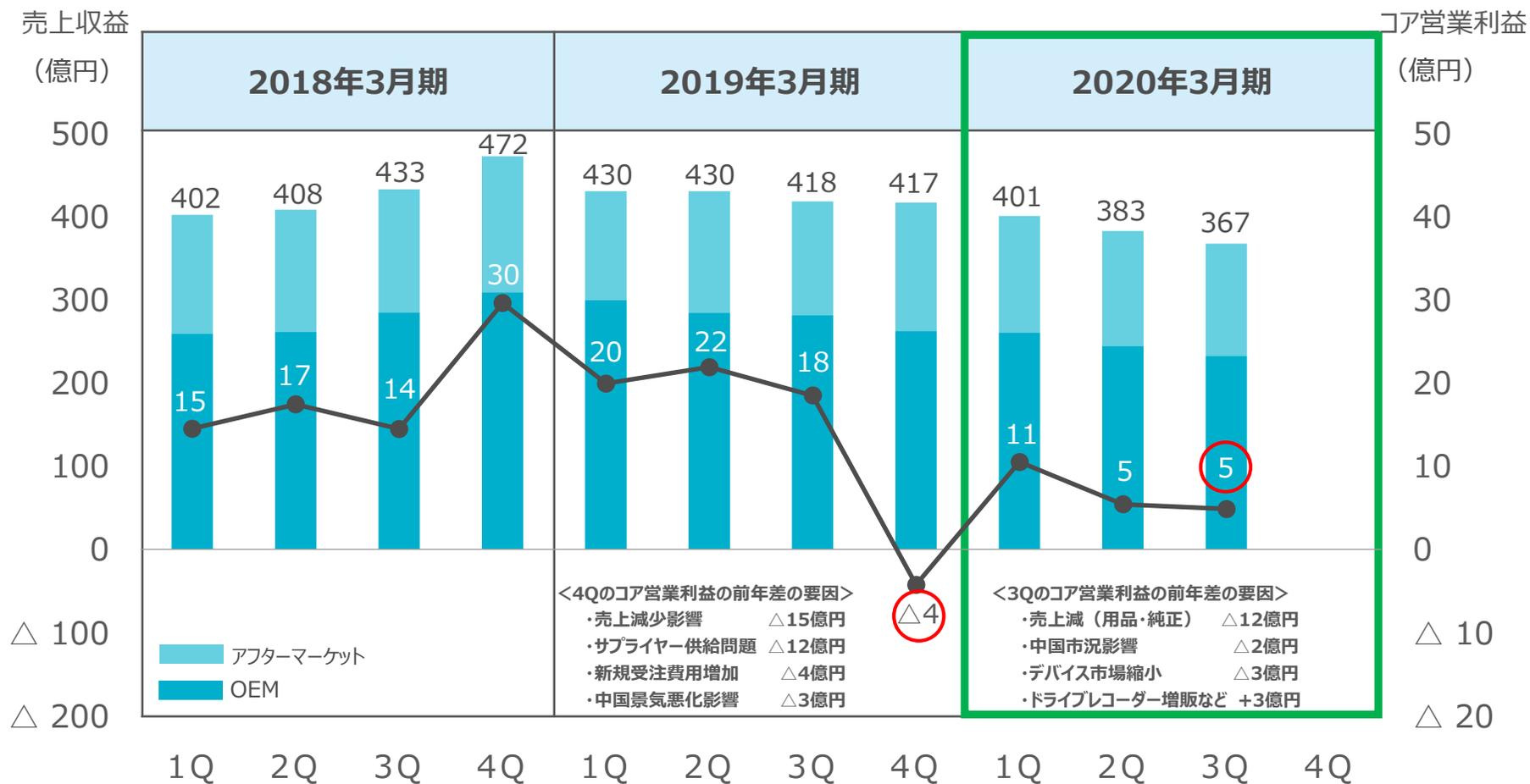
(億円)

		'19/3期 3Q累計	'20/3期 3Q累計	増減	前期増減率	要因
オートモーティブ	売上収益	1,279	1,150	△ 128	-10.0%	* アフターマーケットは国内市場で販売が好調に推移したことから前年同期並みも、OEMは純正及び用品の販売減、中国景気悪化の影響を受け、分野全体で減収 * アフターマーケットは、国内市場が好調だったことなどから増益も、OEMの減収影響をカバーできず、分野全体で減益
	コア営業利益	60	21	△ 40	-65.5%	
パブリックサービス	売上収益	496	503	+7	+1.5%	* 無線システムは為替影響を受けたことなどから減収も、業務用システムはJKPIの販売が好調に推移したことなどから、分野全体で増収 * 増収の効果に加え、原価改善効果が発現したことなどから、分野全体で増益。無線システムは、6四半期連続で黒字を計上し、黒字が定着化
	コア営業利益	△ 11	7	+19	-	
メディアサービス	売上収益	438	421	△ 18	-4.0%	* エンタテインメントは前年同期並みの実績となったものの、メディアは業務用ビデオカメラの販売減の影響を受けたことなどから、分野全体で減収 * メディアが減収の影響を受けたことに加え、エンタテインメントも新分野への投資増などから、分野全体で減益
	コア営業利益	15	9	△ 6	-40.7%	
その他 (DXビジネスなど)	売上収益	54	119	+65	+121.6%	* テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどにより、DXビジネスの売上が拡大したことなどから増収増益
	コア営業利益	△ 1	6	+7	-	
合計	売上収益	2,267	2,194	△ 73	-3.2%	—
	コア営業利益	62	43	△ 20	-31.5%	

2020年3月期3Q決算 連結売上収益（分野別）

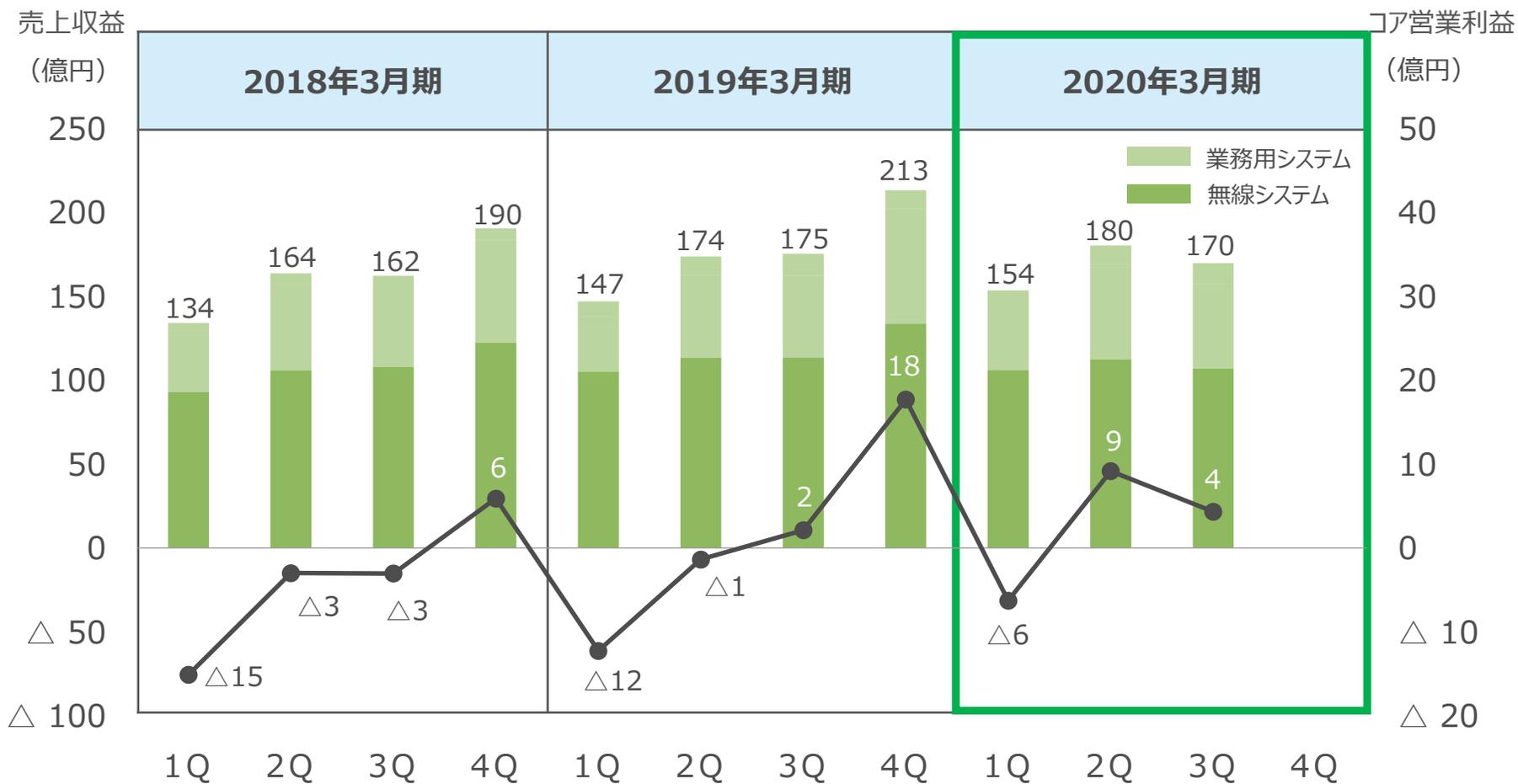


2020年3月期3Q決算 AM分野 四半期別実績推移



	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	810	905	861	835	783	-
コア営業利益	32	44	42	14	16	-

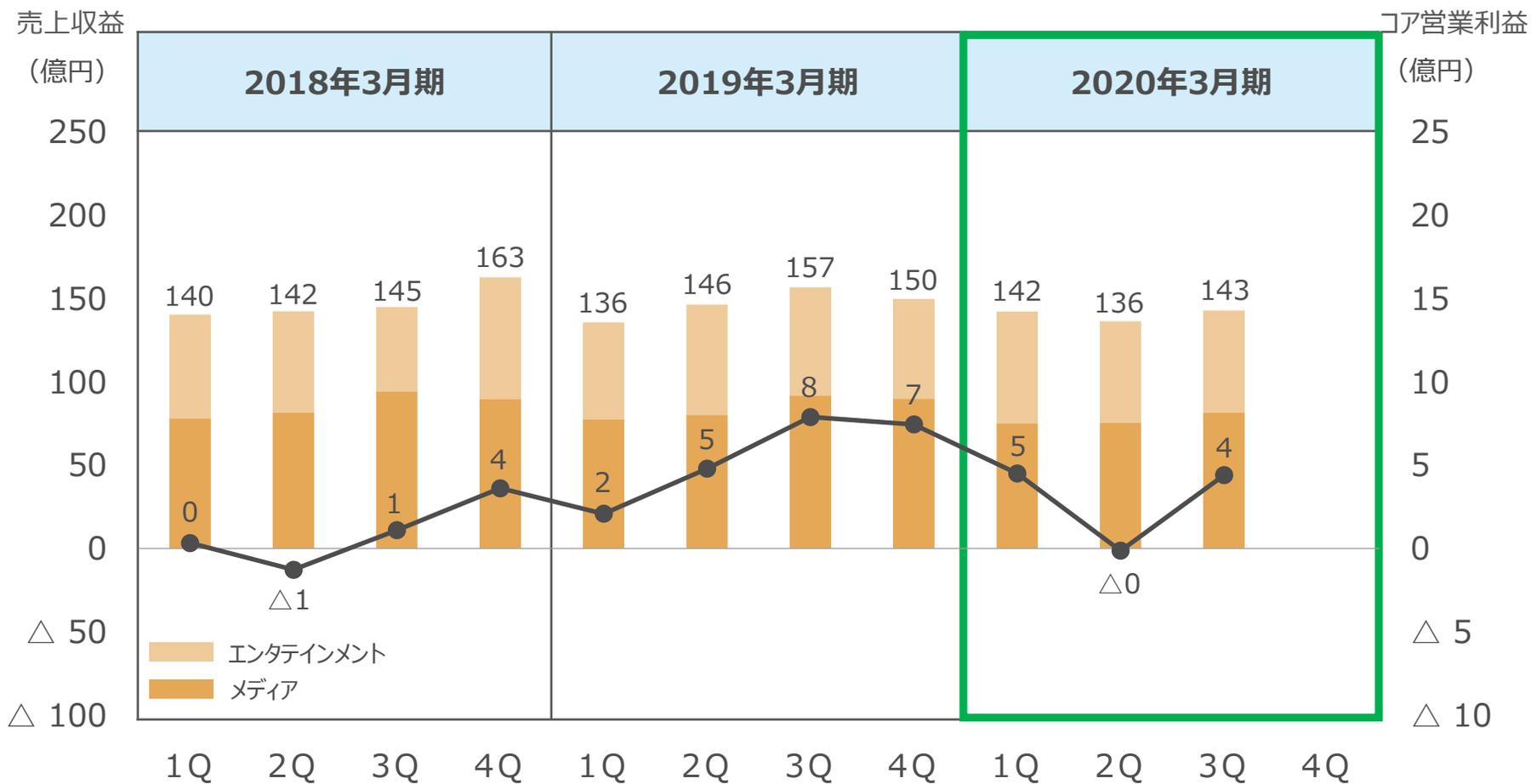
2020年3月期3Q決算 PS分野 四半期別実績推移



(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	298	353	321	389	334	—
コア営業利益	△18	3	△14	20	3	—

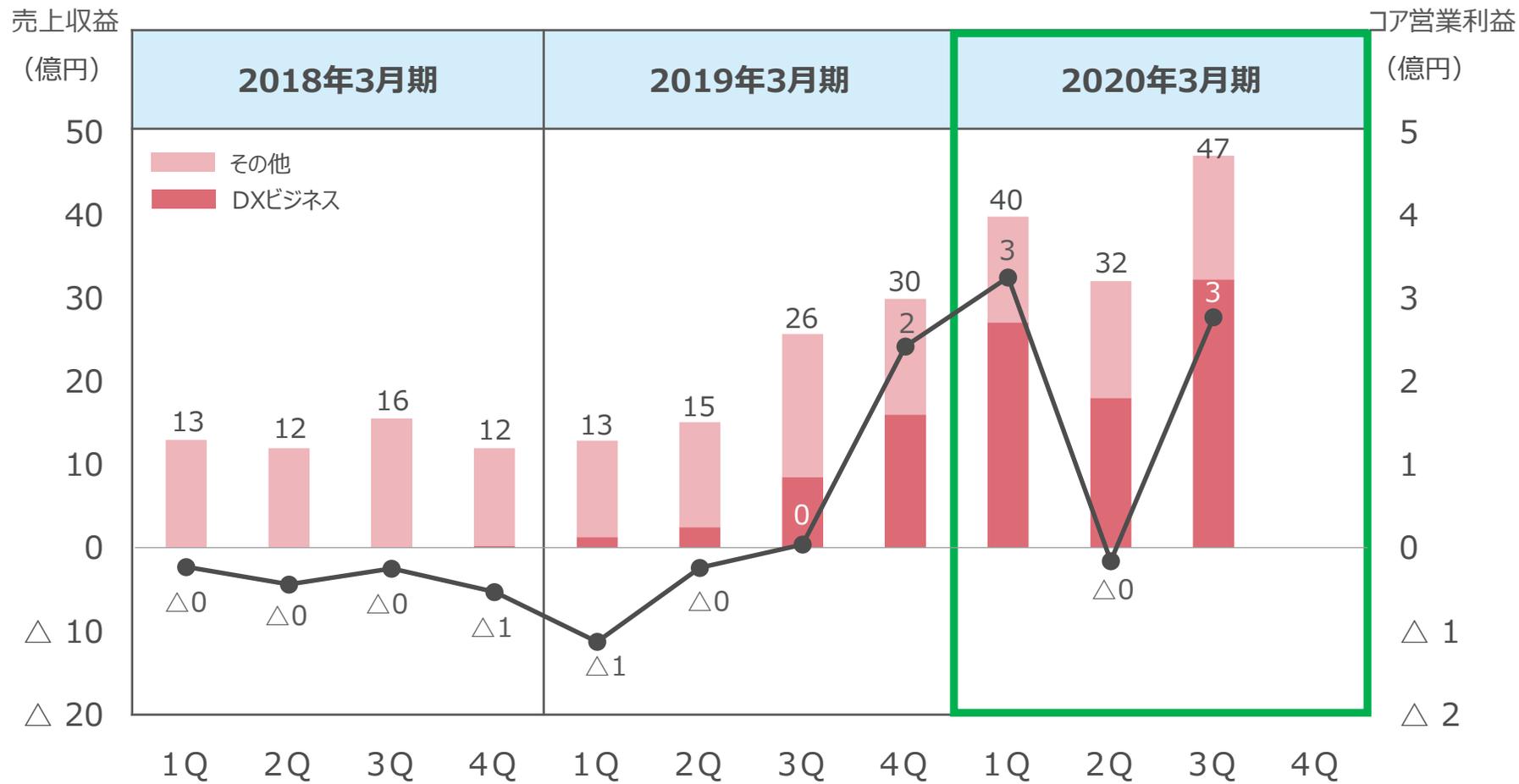
2020年3月期3Q決算 MS分野 四半期別実績推移



(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	282	307	282	306	278	-
コア営業利益	△ 1	5	7	15	4	-

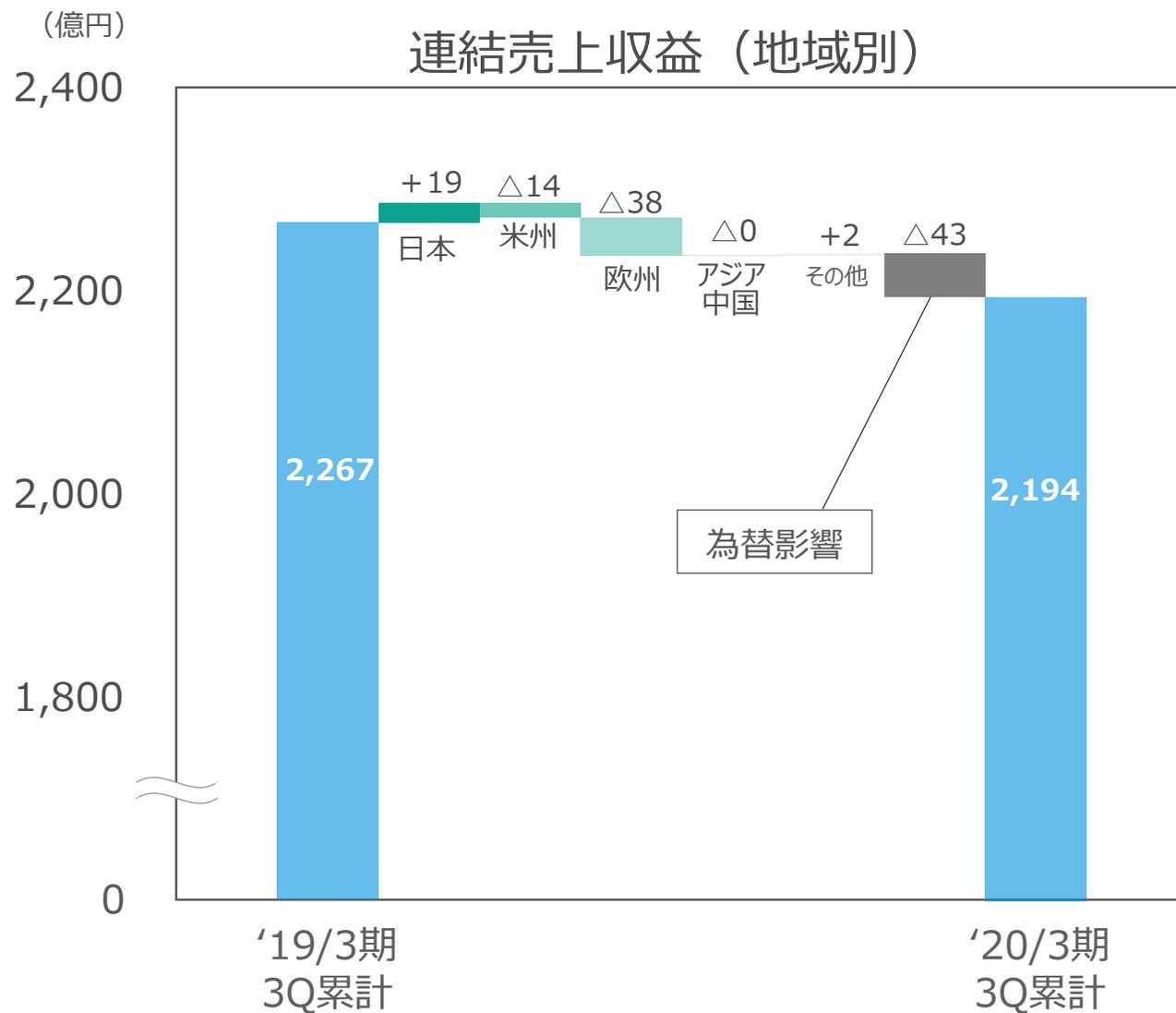
2020年3月期3Q決算 その他分野 四半期別実績推移



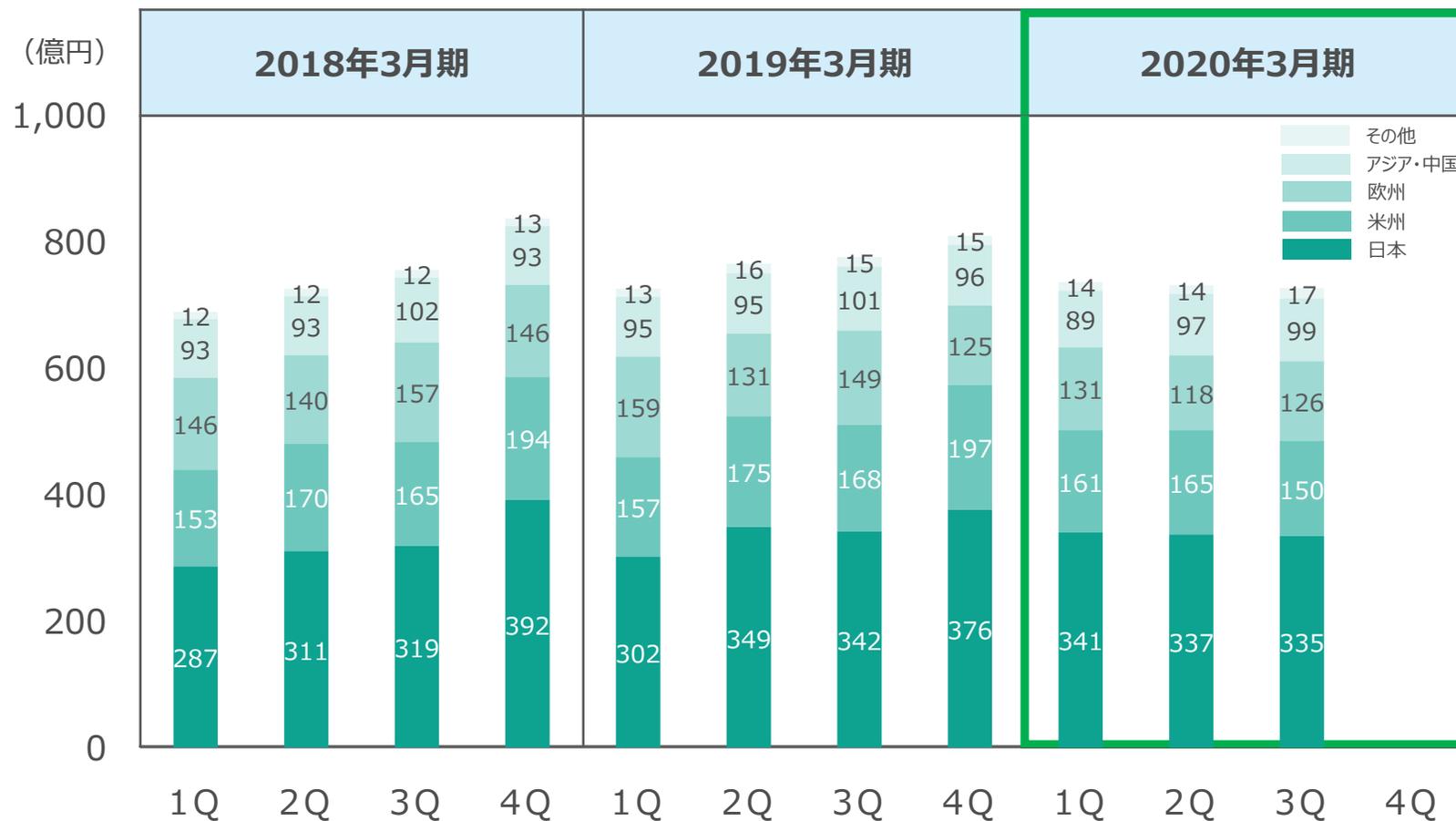
(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上収益	25	27	28	56	72	—
コア営業利益	△1	△1	△1	2	3	—

2020年3月期3Q決算 連結売上収益（地域別）



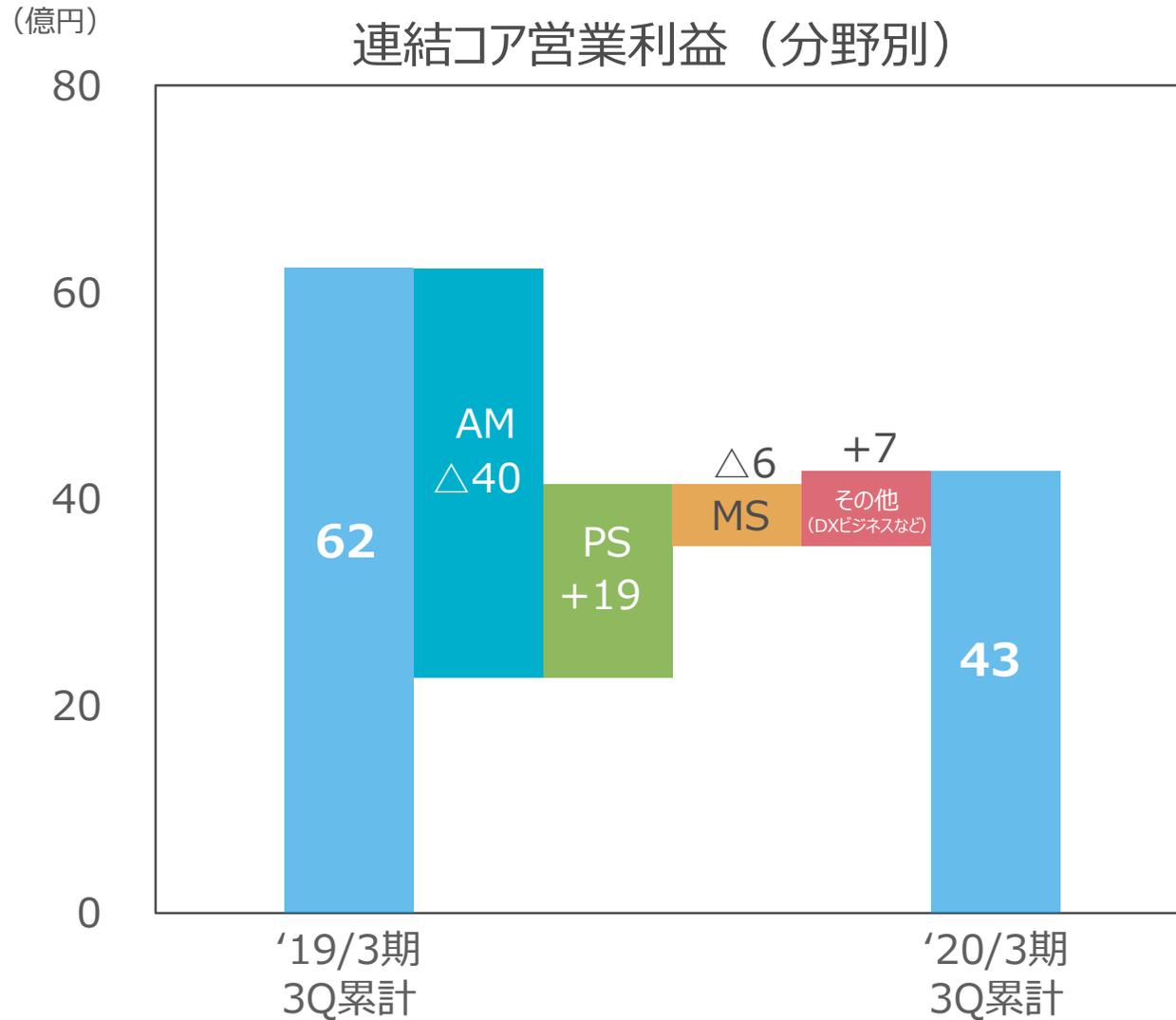
2020年3月期3Q決算 地域別連結売上収益推移



(億円)

	上期	下期	上期	下期	上期	下期
日本	598	711	651	718	678	—
米州	323	359	332	366	326	—
欧州	285	303	290	274	249	—
アジア・中国	186	195	190	197	187	—
その他	24	25	28	30	27	—

2020年3月期3Q決算 連結コア営業利益（分野別）



2020年3月期3Q決算 連結損益（要約）

- 20/3期の3Qにその他費用として、主にAM分野関連の構造改革費用6.5億円を計上

(億円)

	'19/3期3Q累計	'20/3期3Q累計	増減
コア営業利益 [※]	62.3	42.7	△ 19.6
その他の収益・費用、為替差損益等	1.3	△ 0.7	△ 1.9
営業利益	63.6	42.0	△ 21.6
金融収支他	△ 5.7	△ 6.7	△ 1.0
税引前利益	57.9	35.4	△ 22.6
法人所得税費用	18.8	14.7	△ 4.1
非支配持分	3.7	3.4	△ 0.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	35.4	17.2	△ 18.2

※ 営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

2020年3月期3Q決算 財政状態サマリー

- IFRS第16号「リース」の適用により、20/3期の期初バランスシートにて資産+84億円、負債+98億円、資本△14億円の影響が発生

(億円)

	'19/3期末	'20/3期3Q	増減
資産合計	2,506 (2,590)	2,595	+ 89 (+5)
負債合計	1,853 (1,951)	1,954	+ 101 (+3)
資本合計	653 (639)	642	△ 12 (+2)
有利子負債	713	708	△ 5
ネットデット	305	326	+ 22
ネットD/Eレシオ (倍)	0.49	0.54	+ 0.05
親会社の所有者に帰属する持分	620 (606)	605	△ 15 (△1)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.7 (23.4)	23.3	△ 1.4 (△0.1)

※ () 内の数値は、IFRS第16号「リース」の影響を加味した数値

2020年3月期3Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 減価償却費及び償却費が増加したこと、運転資金が改善したことなどから、営業キャッシュ・フローは収入が増加
- M&A投資がなかったことなどから、投資キャッシュ・フローは支出が減少
- 新株発行の収入がなかったこと、リース負債の返済などから、財務キャッシュ・フローは支出が増加

(億円)

	'19/3期3Q	'20/3期3Q	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	141	171 (150)	+ 31 (+9)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206	△ 147	+ 59
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	△ 65	25 (3)	+ 90 (+68)
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	△ 47 (△26)	△ 126 (△104)
合計	14	△ 23	△ 37

※ () 内の数値は、IFRS第16号「リース」の影響を控除した数値

1. 2020年3月期3Q決算概況

2. 2020年3月期 通期業績予想

3. 主な取り組み

2020年3月期 通期業績予想

- 3Q累計期間は、為替影響などにより売上収益は想定を若干下回ったが、営業利益は想定通り
- 4Qは、AMで中国景気悪化やデバイス市場縮小の影響などのリスクは残るものの、アフターマーケットの国内外市場での新製品投入やPSの好調維持、MSメディア事業での増販が見込まれることから、通期連結業績予想は据え置く
- 新型コロナウイルスによる肺炎の影響は確認中であり、業績予想には反映していない

(億円)

	'19/3期 実績	'20/3期 予想	増減
売上収益	3,076	3,100	+24
営業利益	73	74	+1
税引前利益	64	65	+1
親会社の所有者に帰属する当期利益	38	40	+2

		'19/3期実績	'20/3期想定
損益為替レート	1米ドル	111円	113円
	1ユーロ	128円	128円

1. 2020年3月期3Q決算概況

2. 2020年3月期 通期業績予想

3. 主な取り組み

AM分野の来期に向けた取り組み

■ 市場変化に対応した構造改革の実施

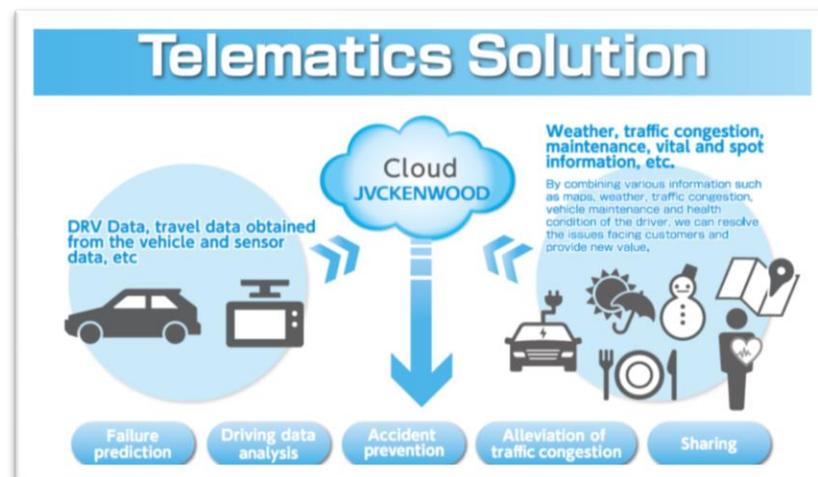
- カーオーディオ・アナログ無線の需要減に対応したシンガポールR&D拠点の構造改革（人員削減）
 - » 約260人 → 100人以下へ
- 中国景気悪化に対応したJKHL構造改革（重慶EMS工場閉鎖）
- メカ需要減に対応した構造改革（DXビジネスなど伸長分野への人員シフト）
 - » 約100人 → 50人規模へ

■ 来期の受注動向

用品事業で国内向けナビ・ドライブレコーダーの新規受注獲得。受注活動中の海外向けディスプレイオーディオ含め、大幅な売上増を見込む

CES 2020 ※ 出展による訴求

- 従来のプロダクトブランド別ではなく、JVCケンウッドグループトータルでの将来に向けた技術戦略やソリューションなどを訴求
 - 技術立脚型企业として、ドライブレコーダー新商品からテレマティクスソリューション事例、未来に至る技術ロードマップを紹介
 - 米州にて今春発売予定である頭外定位音場処理技術を搭載した新商品「EXOFIELD THEATER」を初公開



「テレマティクスソリューション」イメージ



「EXOFIELD THEATER」イメージ

AM分野 OEM（用品）

- 当社製AVメモリーナビゲーションとドライブレコーダーがHonda純正アクセサリ“Gathers”に採用され10月より出荷開始、用品ビジネスの拡大を図る
 - 高画質と高速レスポンス、スマートフォンのような直観操作を実現するとともに、CDの音源を録音できる「ミュージックラック®」に対応、スタンダードモデルながら充実した機能を搭載
 - ナビ・スマートフォン連動タイプとスマートフォン連動タイプともに、別売オプションのリアカメラを接続することで、ニーズが急拡大している前方・後方の録画に対応した2カメラタイプとしても使用可能



AVメモリーナビゲーション
「VXM-204VFi（スタンダード インターナビ）」



ドライブレコーダー「DRH-204VD/WD」と別売オプションのリアカメラ

AM分野 アフターマーケット

- “彩速ナビ”2020年モデルとナビ本体のモニターで操作・表示が可能な2カメラドライブレコーダーを1月より発売。ナビとドライブレコーダーの連携を強化

- “彩速ナビ”2020年モデルの全機種と専用ドライブレコーダーとの連携で、ナビ画面を使った快適な操作や録画中の映像・再生映像を大画面で表示可能



“彩速ナビ”の大きな画面で録画映像がすぐに確認できるナビとドライブレコーダーの連携機能

- 米国で“Apple CarPlay”“Android Auto”対応のディスプレイオーディオを3月発売。上位モデルから下位モデルまで幅広いニーズに応えるラインアップを展開

- iPhone／Android Phoneに接続すれば、“Apple CarPlay”／“Android Auto”が自動で起動
- 上位モデルはワイヤレス接続にも対応



“Apple CarPlay”“Android Auto”に対応した米国向けの2020年新ラインアップ

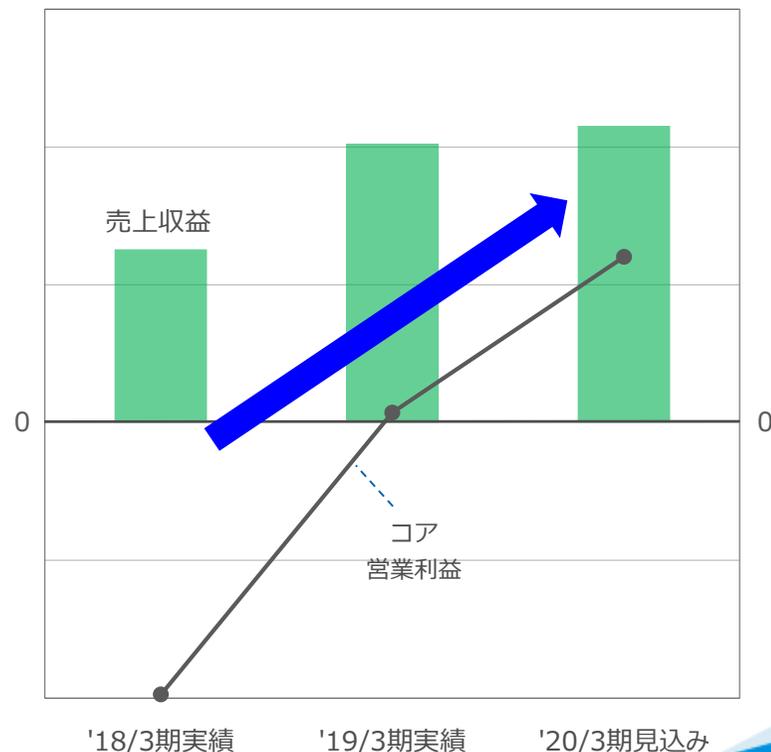
PS分野 無線システム事業

- 米国のカリフォルニア・ハイウェイ・パトロール向け業務用デジタル無線機器を受注
今後3年間で総額約30億円規模のビジネスを獲得
 - 米国無線子会社EFJTが展開するMixed protocol operation (P25 Phase 1 & 2, Viking16, FM Analog) 対応が評価され、車両3,300台に搭載予定



カリフォルニア・ハイウェイ・パトロールに供給する
業務用無線システム

EFJT業績回復イメージ



PS分野 業務用システム事業 (JKPI、ヘルスケア)

- 空港・港湾の安全対策、利便性向上などを目的とした監視システム、サイネージ、ワイヤレスインターカムなどの映像・音響ソリューションを拡販

- これまでに7空港、1港湾を受注



- 自閉スペクトラム症の診断補助として視線計測装置「Gazefinder」の医療機器承認を目指し、国内および豪州で治験を開始

- 国内では、浜松医科大学、大阪大学、鳥取大学、弘前大学、福井大学と共同で実施。2021年度中に医療機器承認を目指す



「Gazefinder」による診断のイメージ

MS分野 メディア事業

- 新モデル「HA-A10T」「HA-XC50T」の発売により、昨年11月と12月における完全ワイヤレスイヤホンのシェア急上昇



HA-A10T



コスバ大賞



金賞

Bluetooth
完全ワイヤレスイヤホン
(7.5千円未満)



HA-XC50T

完全ワイヤレスイヤホンの新モデル
「HA-A10T」と「HA-XC50T」



- 昨年10月に発売を開始した新商材「ポータブル電源」が好調に推移。量販店やネット通販などさまざまな販路で積極的に展開

- 「いつでもそばに、コンセント。」をコンセプトにテレビや新聞で広告を展開。アウトドアや非常時における需要を喚起



容量の異なる3モデルをラインアップした
ポータブル電源

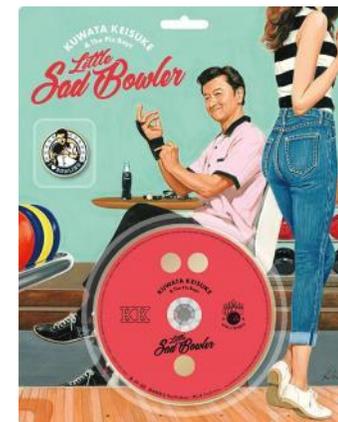
MS分野 エンタテインメント事業

■ 4Qの期待作品

- 木村拓哉「Go with the Flow」【アルバム】（1月）
- 桑田佳祐 & The Pin Boys
「悲しきプロボウラー」【シングル】（2月）
- サカナクション
「SAKANAQUARIUM 2019 “834.194”
6.1ch Sound Around Arena Session
-LIVE at PORTMESSE NAGOYA 2019.06.14-」
【BD/DVD】（1月）



「Go with the Flow」



「悲しきプロボウラー」

■ 「ビクターロック祭り2020」を3月20日に開催

- 今年で7周年となる音楽フェス。幕張メッセで開催

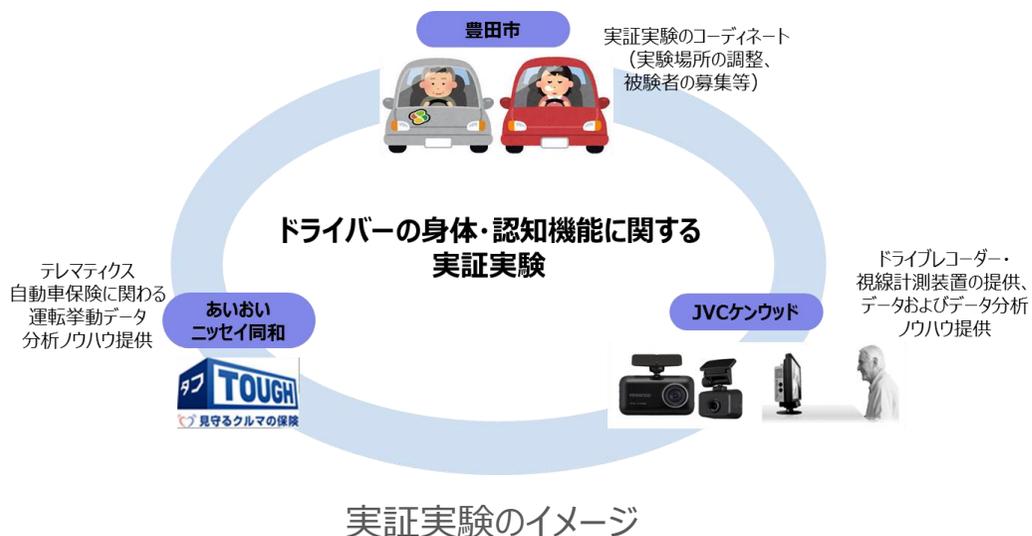


■ アプリゲーム「THE KING OF FIGHTERS for GIRLS」キャンペーン

- 1月下旬からユーザーキャンペーンを実施し、さらなる需要喚起を図る

DXビジネス

- ドライブレコーダーおよび視線計測装置「Gazefinder」を活用したドライバーの身体・認知機能に関する実証実験をあいおいニッセイ同和損保および豊田市と共同で2月から開始
 - 身体・認知機能低下の兆候を早期に認識する機会を提供することで、安全・安心なモビリティ社会の実現を目指す
- 「CES2020」にてMS&ADグループやGrab社などに採用されたテレマティクスソリューションを訴求。業界関係者の関心高く、米州他での新展開に向けた橋頭保を築く



JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。